

【令和5年度】常陸大宮市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	種類	事業始期	事業終期	実績額						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報誌など)	事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	
										財源内訳					補助対象外経費					
										総事業費	国庫補助額	臨時交付金充当額	起債額	一般財源						その他
合計										518,193,094	0	502,719,411	0	15,473,683	0	0				
1	単	重点交付金	住民税非課税世帯臨時追加給付事業【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4700世帯×70千円 事務費 5513千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 その他として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯(4700世帯)	I. 物価高から国民生活をを守る	—	R6.2	R6.7	312,621,816	0	312,621,816	0	0	0	0	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	①対象 4,414世帯支給 ②消耗品 193,052円 郵便料 959,293円 口座振替取扱手数料 471,570円 システム改修委託料 440,000円 事務支援委託料 1,577,901円 補助金 308,980,000円	対象者(世帯)に対し、令和6年2月までに支給を開始し、迅速な経済支援を行うことができた。物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活を維持するため、対象世帯へ給付金(7万円)を支給することで経済支援を実施することができた。
2	単	重点交付金	住民税均等割のみ課税世帯臨時追加給付事業(給付金・定額減税一体支援枠分)【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 700世帯×100千円 ※令和5年度給付見込 対象者700世帯(70,000千円) ※令和6年度給付見込 対象者700世帯(70,000千円)【R6実施計画記載予定】 事務費 1,576千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(700世帯)	I. 物価高から国民生活をを守る	—	R6.2	R6.7	70,925,621	0	70,925,621	0	0	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	①対象 700世帯支給 ②消耗品 61,680円 郵便料 176,771円 口座振替取扱手数料 105,490円 システム改修委託料 440,000円 確認書等作成委託料 141,680円 補助金 70,000,000円	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するため、対象世帯へ給付金(10万円)を支給することで経済支援を実施することができた。
3	単	重点交付金	低所得者子育て世帯加算臨時追加給付事業(給付金・定額減税一体支援枠分)【物価高騰対策給付金】	こども課	①物価高騰の影響を受けている低所得者子育て世帯に対し、子供1人当たり50,000円を支給することにより、保護者の負担を軽減する。 ②低所得者子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童 225人×50千円 ※令和5年度給付見込 対象者225人(11,250千円) ※令和6年度給付見込 対象者225人(11,250千円)【R6実施計画記載予定】 事務費 209千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵便料等) 手数料 として支出】 ④R5年度個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童(225人)	I. 物価高から国民生活をを守る	—	R6.2	R6.7	11,378,974	0	11,378,974	0	0	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	①対象 225人分(128世帯分)支給 ②消耗品 67,640円 郵便料 36,914円 口座振替取扱手数料 24,420円 補助金 11,250,000円	物価高騰の影響を受けている低所得者子育て世帯に対し、保護者の負担軽減のため、対象世帯へ給付金(子供1人当たり50,000円)を支給することで経済支援を実施することができた。
4	単	重点交付金	【物価高騰】上水道事業会計補助金	総務経営課	①物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減を目的とし、水道料金の基本料金(2ヶ月分)を減免する。 ②上水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用 ③水道基本料金減免額(2月、3月) 68,500千円 関連業務委託費 2,500千円 ④上水道を利用している市民及び市内事業者(官公庁等を除く)	I. 物価高から国民生活をを守る	⑨推奨事業×ニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R5.12	R6.3	68,679,120	0	62,043,000	0	6,636,120	0	0	対象者に対し令和6年2月までに減免を開始する	ホームページ、広報誌等	①減免件数 2月 17,111件 3月 17,110件 ②減免額 2月 34,001,050円 3月 33,985,070円 関連業務委託費 693,000円	水道料金減免(令和6年2月請求分・3月請求分の基本料金免除)により、市民の生活や経済活動の支援をすることができた。水道料金の請求から基本料金を差し引く方法で実施し、手続不要としたことで円滑に支援を行うことができた。
5	単	重点交付金	【物価高騰】子育て世帯給付金給付事業	こども課	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、子供1人当たり15,000円を支給することにより、保護者の負担を軽減する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③子育て世帯給付金 3,650人×15,000円=54,750千円 郵便料 370千円 ④市内の子育て世帯(18歳以下の児童1人当たり15,000円)	I. 物価高から国民生活をを守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.12	R6.3	54,587,563	0	45,750,000	0	8,837,563	0	0	対象者に対し令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	①対象者 3,617人分(2,100世帯)支給 ②郵便料 332,563円 補助金 54,255,000円	対象者に対し、令和6年2月までに支給を開始し、迅速な経済支援を行うことができた。物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、保護者の負担軽減のため、子供1人当たり15,000円を支給することで経済支援を実施することができた。